

普及指導員調査研究報告書

課題名 山口南部大規模法人の経営発展の促進

山口農林事務所農業部 担当者氏名：久村和行、橋本明彦、和田修、河部操子

<活動事例の要旨>

山口市南部の大規模集落営農法人をモデルとして、収益性の高い品目の生産拡大「ものづくり」と、新規就業者の確保による「ひとづくり」の取組を一体的に支援した。

1 普及活動の課題・目標

山口市南部地区の集落営農法人では、水稻・麦・大豆の普通作物に加え、園芸作物栽培にも積極的に取り組んでいるが、米価下落基調の中、法人の経営基盤を強化するため、たまねぎ・キャベツ等園芸作物の更なる生産拡大が求められている。

そこで、山口市南部の経営面積が 100ha 超の大規模集落営農法人((農)K、(農)W)をモデルとし、園芸作物の拡大による経営基盤の強化に向けた支援を行った。

また、法人経営の課題にはオペレーターの高齢化等の問題もあり、新規就業者の確保が重要となるため、雇用受入に向けた体制整備等の支援を行った。

2 普及活動の内容

- (1) J A山口中央南部地区露地野菜P Jによるたまねぎ・キャベツの生産拡大の取組
- ・法人のたまねぎ・キャベツの生産拡大に向けて、南部露地野菜P Jでの活動を主体として取り組んだ。
 - ・南部露地野菜P Jとは、平成 24 年に営農指導員の技術研鑽、各露地野菜品目の振興に向けた取組を行うことを目的に設置されたもので、J A山口中央南部各支所の営農指導員、本所担当者、農林事務所構成される。年度始めに活動計画の検討を行い、計画に基づき各種試験等を行い、その結果をもとに法人、部会の取組に反映させる活動を行っている。

○たまねぎの鉄コンテナを活用した軽労化体系の取組

- ・たまねぎでは、収穫後の搬出作業の重労働が面積拡大の阻害要因の 1 つであり、作業の軽労化に向け、鉄コンテナを利用した搬出体系の検討を行い、Y社の改良型ピッカーの(農)Kへの導入を進めた。
- ・改良型ピッカーの作業状況を確認し、搬出作業時間は 15h/10a(3人×5h)で、作業員からは「従来のコンテナ運搬が無くなり、作業は楽になった」との意見が聞かれた。
- ・作業に併せ、実演会を開催し、管内での取組周知を図った。今後も実演会を開催し、他法人でも導入検討を進め、面積拡大につなげていくこととしている。
- ・現在、法人では鉄コンテナ貯蔵が拡大しており、将来的な長期出荷を見込み、鉄コンテナでの冷蔵貯蔵試験を実施し、品質的に問題ないことを確認した。

○キャベツの実需者との連携による取組

- ・キャベツでは、調製作業の省力化による面積拡大を見込み、業務向けに鉄コンテナ

による出荷の取組を平成 26 年から検討し、全農経由による県内カット業者 Y 社との取引を開始した。

- ・業務向け出荷は(農)Wと(農)E、(農)Fの3法人連携での取組で、業務向け用に面積拡大することとして進めた。
- ・出荷開始時に、3法人と加工業者同席で目合わせ会を開催し、出荷規格の確認と産地との情報交換を行った。
- ・鉄コンテナの調製作業時間は、各法人で作業方法が異なるが、従来の箱詰め作業に比べ、4～7割の時間短縮が図られた。
- ・取引期間中は安定出荷が求められるため、特に1～2月の厳寒期に出荷可能な品種選定のための品種試験を行い、調査結果を元に法人への作付提案を実施している。

(2) 経営体質強化の取組

① 新規就業者の受入支援に向けての意思決定

- ・(農)Wでは、園芸品目の拡大志向がある一方で、将来的に労力不足を懸念する声があがっていた。今年度、農大生の研修引受を契機に、来年度の新規就業者の受入についての検討を提案し、その結果、次年度からの新規雇用を検討していくこととなった。
- ・雇用検討にあたり、先進事例調査として、今年度農大生を新規雇用した(農)Kとの情報交換会を開催。受入法人側の心構え等について意見交換し、雇用の目的として「単なる作業員ではなく、将来の法人経営を担ってもらおう」等の考えも認識でき、法人内での雇用方針の共有化が図れた。

② 受入体制の整備

- ・9月の長期研修を経て面談を行い、正式雇用を決定した後、JA中央会、農業会議とも調整し、就業規則等の整備や活用可能な事業の情報収集等を行った。
- ・また、雇用後の周年作業確保に向け、園芸作物の面積拡大方針や必要な機械整備の検討を行い、新規就業者受入体制整備事業を活用し、導入を行った。

3 普及活動の成果

◎ 経営体質強化に向けた動き

- ・(農)Wにおいて、新規雇用受入体制の整備ができ、雇用を契機に園芸作物の生産拡大を進め、経営を強化する流れができた。対象の両モデル法人は100ha超の大規模法人で、十分な雇用能力があり、将来の法人経営を担う者の育成の道筋ができたことで、今後のさらなる経営発展が期待される。
- ・また、今回、モデル法人を対象に受入体制整備の支援を行うことで、今後周辺法人でも同様の動きを波及させる際の事例とすることができた。

○ 園芸品目の生産拡大

- ・南部露地野菜PJ活動によるJA営農指導員との連携した取組により、法人の実情に即した課題検討がスムーズに行われ、また指導員の技術向上、課題解決の意識醸成も図れた。
- ・(農)Kでは、改良型ピッカー導入により、作業の軽労化が図られ、女性作業員からの要望もあり、面積拡大につながった。
- ・(農)Wでは、26年度からキャベツ業務向け出荷が始まったことで、面積拡大が進み、

次年度以降も新規雇用を追い風にたまねぎ等も含め、さらに拡大していく計画となっている。

- ・両法人とも面積拡大だけでなく、単収もあげており、部門別の収益確保を実現している。

	たまねぎ			キャベツ		
	27年産		28年産	26年産		27年産
	面積 (ha)	単収 (t/10a)	面積 (ha)	面積 (ha)	単収 (t/10a)	面積 (ha)
(農)K	1.0	4.7	1.8	—	—	0.5
(農)W	2.1	5.8	2.5	4.4	5.0	5.6

○法人間の交流促進

- ・今回の雇用検討に係る情報交換を契機に、周辺法人も含め、今後も継続的に法人間で情報交換を行っていくことが合意され、雇用・栽培など多岐にわたり交流を進めていくこととなった。

4 今後の普及活動に向けて

- ・経営体質強化として、モデル法人では新規雇用受入の体制整備ができ、今後、管内法人に対しても、足腰の強い経営体を育成するという観点から同様な取組を進めていく。
- ・法人間の多様な情報交換を実施し連携強化を進め、新たな実需先を開拓しながら園芸品目の生産拡大を進めていく。
- ・鉄コンテナの活用が進む中、それを生かした貯蔵・出荷体系の確立に取り組む。